

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名 事後検証票データベース更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防課 消防係 電話番号：058-272-1111 (内 2472)

E-mail：c11193@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 900 千円 (前年度予算額： 991 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	991	0	0	0	0	0	0	0	991
要求額	900	0	0	0	0	0	0	0	900
決定額	900	0	0	0	0	0	0	0	900

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

「岐阜県救急隊 (消防隊) 活動プロトコール」の改正に伴い、事後検証データベースについても項目の変更及び項目の追加が必要である。

(2) 事業内容

医学的観点からの救急活動の事後検証の実施体制の整備を図ることを目的として、平成21年から事後検証票データベースを運用しており、令和2年度から医療整備課が整備した救急ネット内に移行した。

データベースによって、事後検証の集計分析とフィードバックを行うなど事後検証体制の確立し、救急活動の質の向上を図っている。

(3) 県負担・補助率の考え方

県民の救命率向上のため、メディカルコントロール下で常時指示体制、事後検証体制、再教育体制、リスク管理体制の構築を前提に、救急救命士の処置範囲が順次拡大されており、県がその費用を負担する必要がある。

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	900	事後検証データベースシステム改修
合計	900	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

他県についても、メディカルコントロール協議会において、プロトコールの策定、医師の指示・指導・助言体制、事後検証体制、再教育体制等の充実強化を図っている。

(2) 事業主体及びその妥当性

県民にとって最善の結果をもたらすためには、県全体の救急活動の質を向上させる必要がある。このため、県において事後検証を実施し、その結果を用いて救急隊員の再教育や事例研究、症例研究等を実施する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

救急現場から医療機関に傷病者が搬送されるまでの救急隊の活動を、医学的観点から事後検証を行い、その結果をフィードバックするとともに、データベース化して収集分析し、救急救命士をはじめとする救急隊員や通信指令員に対する教育に反映させることにより、救急活動の高度化を図り救命率の向上へと繋げていく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
一般市民により心肺停止の時点が目撃された心原性の心肺停止症例の1ヶ月後生存率	(H)	12.0% (H28)	11.6% (H29)	13.4% (H30)	14.1%	95.0%
一般市民により心肺停止の時点が目撃された心原性の心肺停止症例の1ヶ月後社会復帰率	(H)	8.9% (H28)	8.7% (H29)	10.0% (H30)	11.4%	87.7%

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

事後検証データベースの改修を行うとともに、救急ネットへの移行に必要な事業を実施した。

○事後検証データベースの改修

救急活動プロトコールに合わせて入力できるように、必要項目を追加。

○救急ネットへの移行に係る説明会を実施

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

事後検証データベースを救急ネットへ移行することにより、消防本部及び医療機関の入力作業の軽減が図られ、また相互の情報収集が容易になり救急医療の向上が図られる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	救急活動の質を向上させるためには、医学的観点から活動の事後検証を行いデータベース化し、救急隊員に対する教育に反映するなど、救急活動の質の向上を図る必要がある。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	指標の値は目標値に向け着実に向上しており、目標達成に向け、引き続き事後検証結果を蓄積し教育に反映するなど救急活動の質の向上を図っていく。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	救急ネットに移行し、消防本部及び医療機関の入力作業の軽減を図るなど、効率的な運用を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事後検証の実施にあたり、消防本部、医療機関とも多忙な中で検証を行っており、過度な負担とならないように十分配慮する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 救急活動の質の向上を図るためには、検証結果を収集分析し教育にフィードバックしていくことが肝要であり、引き続き実施していく。
